



平成20年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成20年5月13日

上場会社名 **株式会社 クボタ**
 コード番号 6326
 代表者 代表取締役 社長 幡掛 大輔
 問い合わせ先責任者 秘書広報部長 松木 弘志
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

上場取引所 東証一部 大証一部
 URL <http://www.kubota.co.jp/>
 TEL 大阪：(06) 6648-2389
 東京：(03) 3245-3052
 配当支払開始予定日 平成20年6月23日

1. 20年3月期の連結業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

[百万円未満を四捨五入表示]

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,154,574	2.4	136,875	5.0	122,577	△ 6.8	68,026	△ 11.0
19年3月期	1,127,456	5.8	130,347	7.7	131,565	△ 6.4	76,457	△ 5.6

	1株当たり純利益		希薄化後1株当たり純利益		株主資本純利益率	総資産税引前利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	52	80	52	80	10.4	8.3	11.9
19年3月期	59	01	59	01	12.1	9.0	11.6

(注) ①持分法投資損益 20年3月期 94百万円 19年3月期 1,353百万円
 ②本ページの「税引前利益」は、連結損益計算書内の「継続事業からの税金等調整前純利益」と同義です。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	1,464,270		648,097		44.3	506	09
19年3月期	1,502,532		659,637		43.9	510	75

(注) 株主資本の金額は、米国会計基準に従い表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	90,110	△ 72,344	△ 11,680	88,784
19年3月期	96,830	△ 90,007	△ 16,835	82,601

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 5 00	円 7 00	円 12 00	百万円 15,518	% 20.3	% 2.5
20年3月期	円 6 00	円 8 00	円 14 00	百万円 17,981	% 26.5	% 2.8
21年3月期 (予想)	未定	未定	未定		未定	

3. 21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		純利益		1株当たり純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	555,000	△ 1.1	60,000	△ 20.1	60,000	△ 21.3	33,000	△ 23.3	25	77
通期	1,120,000	△ 3.0	110,000	△ 19.6	110,000	△ 10.3	63,000	△ 7.4	49	20

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項および注意事項につきましては、添付資料の4～5ページをご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	1,285,919,180株	19年3月期	1,291,919,180株
② 期末自己株式数	20年3月期	5,315,673株	19年3月期	406,439株
③ 期中平均株式数	20年3月期	1,288,336,590株	19年3月期	1,295,749,621株

(注) 1株当たり純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

[百万円未満を切り捨て表示]

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	685,431	△ 1.4	61,932	△ 14.6	64,357	△ 18.1	32,906	△ 24.1
19年3月期	694,935	0.2	72,529	△ 3.0	78,601	△ 3.0	43,372	△ 8.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	25	53	-	-
19年3月期	33	46	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	814,886		459,948		56.4		359	06
19年3月期	906,920		492,369		54.3		381	12

(参考) 自己資本 20年3月期 459,948百万円 19年3月期 492,369百万円

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

1) 全般の概況

当期の売上高は、前期比 271 億円 (2.4%) 増加して 1 兆 1,546 億円となりました。

国内売上高は、前期比 313 億円 (5.2%) 減少して 5,722 億円となりました。内燃機器関連部門は、市場の低調により、農業機械、建設機械が売り上げを落としたため、部門全体の売上高は減少しました。産業インフラ部門は、ダクタイル鉄管、合成管は前年並みの売上となりましたが、産業用鋳物・素材の売上が大幅に伸張したため、全体では増収となりました。環境エンジニアリング部門は、一部事業分野からの撤退の影響などにより大幅な減収となり、その他部門は、自動販売機の売上が増加しましたが、マンション、工事などの売上が減少したため、部門全体では減収となりました。

海外売上高は、前期比 584 億円 (11.1%) 増加して 5,823 億円となりました。北米では、厳しい市場環境の中、トラクタは前年並みの売上を確保しましたが、建設機械、エンジンは売上を落としました。他方、欧州ではトラクタ、建設機械、エンジンの売上がいずれも大幅に伸張し、アジアではタイにおけるトラクタの売上が引き続き好調に推移しました。海外売上高比率は前期比 3.9 ポイント上昇して 50.4% となり、初めて海外売上が国内売上を上回りました。

営業利益は、前期比 65 億円 (5.0%) 増加して 1,369 億円となり、過去最高の水準に達しました。事業部門別では、内燃機器関連部門が増収などにより大きく利益を伸ばしましたが、産業インフラ部門は原材料価格の高騰により減益となり、環境エンジニアリング部門は、減収や競争激化に伴う採算悪化などにより赤字継続を余儀なくされました。その他部門は自動販売機の増収などにより順調に利益を伸ばしました。

継続事業からの税金等調整前純利益は、営業利益の増加にもかかわらず前期比 90 億円 (6.8%) 減少して 1,226 億円となりました。これは為替差損や有価証券評価損の計上などによりその他の収益が大幅に悪化したことによるものです。法人所得税は 480 億円 (実効税率 39.2%) の負担となり、少数株主損益および持分法による投資損益は差し引き 67 億円の控除、非継続事業からの純利益は 2 億円となりました。これらの結果、当期の純利益は前期比 84 億円 (11.0%) 減少して 680 億円となりました。

2) 部門別の概況

① 内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は、前期比 6.3% 増加して 7,937 億円となり、売上高全体の 68.7% を占めました。国内売上高は 3.9% 減の 2,483 億円となり、海外売上高は 11.6% 増の 5,453 億円となりました。当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

国内では、農業機械の売上が減少しました。新農政の一部見直しや米価の持ち直しなどにより、農家の購買意欲に改善の兆しは見え始めたものの、中規模農家層を中心に依然として強い買い控え傾向が続きました。当社は、積極的な拡販活動を通じて顧客基盤の拡大を図りシェアを上昇させましたが、需要減少の影響を回避することはできませんでした。また、建設機械は、建築基準法の一部改正の影響などによる需要の減少を受けて売上を落としました。他方、エンジンは建設機械・産業機械メーカー向けを中心に順調に売上を増加させました。

海外では、主力のトラクタが売上を拡大させました。米国では、サブプライム・ローン問題の深刻化や

住宅関連市場の低迷に加え、南東部を中心とした深刻な干ばつの影響などもあって前年並みの売上にとどまりましたが、景気が堅調に推移した欧州では、積極的な新機種投入や活発な販売促進活動などにより大きく売上を伸ばしました。また、アジアでは農業の機械化が急速に進展するタイで引き続き高い売上の伸びを記録しました。

建設機械は、北米では市場の悪化により減収となりましたが、主力市場の欧州では、好景気を背景にした需要拡大と前期に投入した大型機の拡販により売上を伸ばしました。エンジンも、欧州の売上が堅調に推移し、増収を果たしました。しかし、作業機は中国のコンバイン市場が低調に推移したため売上を落としました。

② 産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前期比3.8%増加して2,016億円となり、売上高全体の17.5%を占めました。国内売上高は4.7%増の1,710億円となり、海外売上高は0.8%減の306億円となりました。当部門はパイプシステム(ダクタイル鉄管・スパイラル鋼管・合成管・バルブ他)および産業用鋳物・素材により構成されています。

国内では、主力のダクタイル鉄管および合成管の需要は低迷しましたが、価格引き上げの効果などにより前年並みの売上を確保しました。他方、産業用鋳物・素材は、ダクタイルセグメント(トンネル補強材)や鉄鋼・石油化学プラント向け製品の拡販などにより大幅に売上を増加させました。

海外では、ダクタイル鉄管は売上を落としましたが、産業用鋳物・素材は民間設備投資の活況を背景に、石油化学プラント向け製品を中心に引き続き大幅な売上増を果たしました。

③ 環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前期比21.8%減少して709億円となり、売上高全体の6.1%を占めました。国内売上高は24.9%減の649億円となり、海外売上高は43.6%増の59億円となりました。当部門は各種環境プラント、ポンプなどにより構成されています。

国内においては、官公需市場の縮減や競争激化に伴う販売価格の下落に加え、コンプライアンス問題の発生に伴う指名停止措置や一部事業分野からの撤退の影響もあって、上下水エンジニアリング、ポンプ、環境リサイクルがいずれも大幅に売上を落としました。他方、海外においては、ポンプが大幅に売上を伸ばしました。

④ その他部門

その他部門の売上高は、前期比7.7%減少して884億円となり、売上高全体の7.7%を占めました。国内売上高は7.7%減の879億円となり、海外売上高は2.2%増の5億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽、マンションなどにより構成されています。

自動販売機は成人識別装置付たばこ自販機の増販により売上を増加させましたが、工事、空調機器、浄化槽などが売上を落としたほか、マンション販売子会社の株式譲渡により、同事業の売上が当期後半から計上されなくなったことも影響し、部門全体の売上は減少しました。

(2) 次期の見通し

次期の売上高は当期比 346 億円減少となる 1 兆 1,200 億円を見込んでいます。国内市場では、環境エンジニアリング部門で当期並みの売上が見込まれるものの、内燃機器関連部門、産業インフラ部門、その他部門では減収が予想され、国内売上全体では減少となる見込みです。また、海外市場においても、産業インフラ部門や環境エンジニアリング部門の増収が見込まれるものの、内燃機器関連部門の減

収が予想され、海外売上全体では減収となる見通しです。

営業利益については、円高や原材料価格の上昇などにより、当期比 269 億円減の 1,100 億円を予想しています。また、継続事業からの税金等調整前純利益は当期比 126 億円減の 1,100 億円、純利益は当期比 50 億円減の 630 億円を予想しています。[本見通しにおいては、当期の推定平均為替レート1米ドル=101 円を使用しています。]

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、株主資本の状況

総資産は、前期比 383 億円減少して1兆 4,643 億円となりました。資産の部では、受取手形、売掛金等の受取債権が減少し、内燃機器関連部門の事業拡大により短期・長期金融債権が増加しました。また、有価証券含み益の縮小によりその他の投資が大幅に減少しました。

負債の部では、金融債権の増加に伴い有利子負債が増加しましたが、仕入債務や未払法人所得税は減少しました。また、株式市場の低迷により、未払年金等が大幅に増加となり、有価証券含み益の縮小に伴う長期繰延税金負債の減少によりその他の固定負債が減少しました。資本の部は、有価証券未実現損益の減少を中心としたその他の包括損益累計額の減少幅が利益の積み上がりを上回り、資本全体では減少となりました。株主資本比率は前期末から 0.4 ポイント上昇して、44.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、901 億円の収入(前期比 67 億円の収入減)となりました。受取債権が大幅に減少したものの、仕入債務の大幅減少、未払法人所得税の減少、その他の流動資産の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フロー全体では収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、723 億円の支出(前期比 177 億円の支出減)となりました。固定資産の購入は、ほぼ前年並みの水準となりましたが、小売金融債権の回収が進み、投資活動によるキャッシュ・フローは大幅な支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、117 億円の支出(前期比 52 億円の支出減)となりました。短期借入金の返済や増配の実施による支出は増加しましたが、長期債務による資金調達が増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは支出減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 62 億円増加して 888 億円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成19年3月期
株主資本比率(%)	44.3	43.9
時価ベースの株主資本比率(%)	54.1	88.8
債務償還年数(年)	4.0	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	8.8

(注)1.株主資本比率 : 株主資本/総資産

2.時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

3.債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己

株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表内の短期借入金、一年内返済予定の長期債務及び長期債務の合計です。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の維持・向上と自己株式の取得・消却を両輪として株主還元することを基本方針にしております。また、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を勘案しながら、株主還元を適切に実施することは重要な経営課題の一つと考えており、今後もその充実に努めてまいります。

(2) 当期及び次期の配当

当期の 1 株当たり期末配当金は、1 株当たり 8 円とすることに決定いたしました。この結果、当期の 1 株当たり年間配当金は、前期の 12 円から 2 円増加して 14 円となります。

次期の 1 株当たり年間配当金は、当期と同等(1 株につき 14 円)もしくはそれを上回る配当を行うことを目標としております。配当額の決定は、今後の業績動向等を踏まえて後日行います。

なお、自己株式の取得・消却につきましては、当期中に 1,093 万株(80 億円)の自己株式を取得し、当期末に 600 万株(44 億円)の自己株消却を実施しました。

2. 企業集団の状況

当社およびその関係会社においては、内燃機器関連、産業インフラ、環境エンジニアリング、その他の4事業部門にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。主な事業内容と各事業における当社およびその関係会社の位置付け等は次のとおりです。

内燃機器関連

主として農業機械および農業関連商品、エンジン、建設機械の製造および販売等を行っております。製造は主に当社が担当し、販売およびサービスは主に関係会社が担当しております。

【主要品目】

農業機械	(トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機)
農業 関連商品	(インプラメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、防除機、野菜作関連機械、アームハウス、 精米機、冷蔵保管庫、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器)
農業施設	(共同乾燥施設、共同育苗施設、園芸・集出荷選果施設、精米施設)
汎用機械	(グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車)
エンジン	(農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン)
建設機械	(ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、油圧ショベル、ウェルダー、ゼネレータ、 その他各種建設機械関連商品)

【主な関係会社】

(製造・販売)

[海外] クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.、
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.、クボタバウマシーネン GmbH、
ザ サイアムクボタインダストリ Co., Ltd.

(販売・サービス他)

[国内] ㈱北海道クボタほか農機販社39社、㈱クボタ建機東日本ほか建機販社5社、㈱クボタクレジット、
㈱クボタアグリ東日本ほかクボタアグリ2社(西日本、九州)、クボタ機械サービス㈱

[海外] クボタトラクター Corp.、クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタエンジンアメリカ Corp.、
クボタクレジット Corp., U.S.A.

産業インフラ

主としてパイプ、バルブ等の水利設備等関連製品、産業用鋳物・素材の製造および販売等を行っております。

【主要品目】

〈パイプシステム〉

ダクタイル鉄管、FWパイプ [強化プラスチック複合管]
スパイラル鋼管(鋼管杭、鋼管矢板)、パーマパイプ [保温二重管]
合成管(ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、樹脂ライニング鋼管、継手および各種付属品類)
バルブ(上下水道用バルブ他)

〈産業用鋳物・素材〉

反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイプ、圧延用ロール、セラミックス、T X A X [ブレーキ用材料]、
排水用鋳鉄管、排水集合管、ダクタイルセグメント、ダクタイルフレーム

【主な関係会社】

(製造・販売)

[国内] クボタシーアイ㈱、日本プラスチック工業㈱
[海外] クボタメタル Corp.

環境エンジニアリング

主として各種環境プラントの製造および販売等を行っております。

【主要品目】

上下水エンジニアリング (上下水処理装置およびプラント、各種用廃水処理装置およびプラント、汚泥焼却・溶融装置およびプラント)

環境リサイクル (廃棄物破碎・選別・リサイクルプラント、廃棄物焼却・溶融プラント、し尿処理プラント)

ポンプ (上下水道・工業用水用等各種ポンプおよびポンププラント、小水力発電設備)

膜ソリューション (水処理用膜ユニット(有機膜、無機膜)、膜型メタン発酵ユニット)

【主な関係会社】

(維持管理・補修改造他)

[国内] クボタ環境サービス(株)

その他

主として住宅機材、自動販売機、電装機器、各種ソフトウェアの製造および販売等、分譲マンションの開発および販売を行っております。

【主要品目】

住宅関連 (屋根材、外壁材、浄化槽、浴槽、マンション)

自動販売機 (各種飲料・たばこ用自動販売機、プラスチック券自動販売機)

電装機器 (各種計量・計測機器および同制御システム、CADシステム、券自動販売機)

その他 (空調機器、各種ソフトウェア、上下水道・土木・建築工事等の設計・施工)

【主な関係会社】

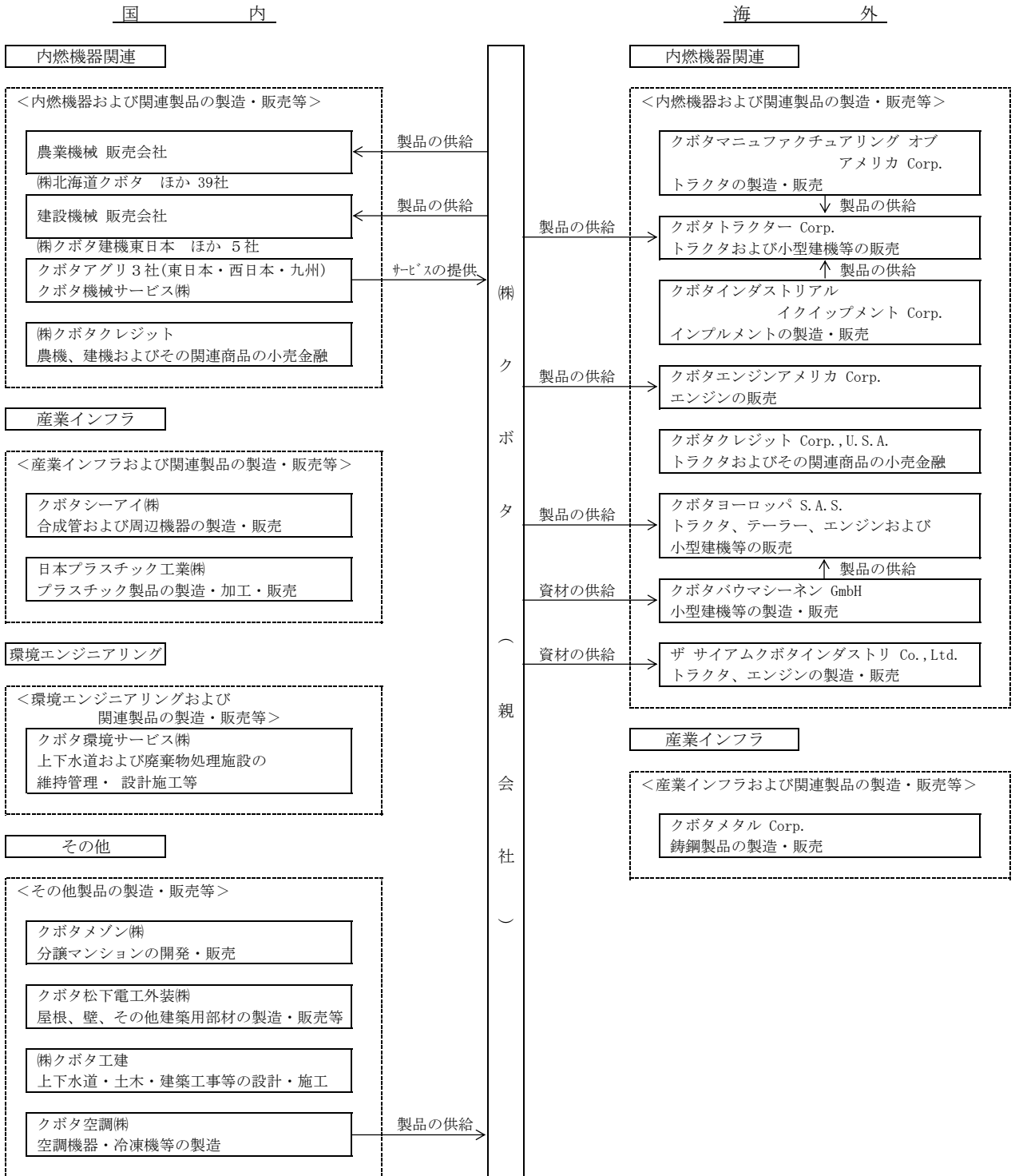
(製造・販売他)

[国内] クボタメゾン(株)、クボタ松下電工外装(株)、クボタ空調(株)

(設計・施工)

[国内] (株)クボタ工建

前記を図示すると概ね次のとおりです。



3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来一世紀以上にわたって、農業機械、上下水道用パイプ、環境施設、住宅機材など、人間生活に密着した事業分野で各種製品・サービスの提供を続けてきました。『豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献する』ことが当社の経営理念です。当社は、この経営理念を堅持しつつ、経営のスピード・アップ、資源の重点配分、グループ力の強化などにより社会の変化に的確に対応し、たゆまぬ自己革新を通じて企業価値の一層の向上に努めていきます。

2. 中・長期的な利益成長実現のための重点施策

当社は、事業の中長期的な発展と企業価値の持続的な増大を確実なものとするため、以下の取り組みを推進していきます。

①グローバル展開の加速

当社は、内燃機器関連部門のみならず、産業インフラなどその他の部門においても海外事業の展開を加速させていきます。為替相場の悪化や米国経済の後退懸念など海外事業に対する逆風が一時的に強まっていますが、引き続き経営資源の重点的な投入を進め、製品競争力および事業体質の強化を通じて海外事業の成長を加速させていきます。

内燃機器関連部門では、製品ラインアップの充実や新しいコンセプトの製品の積極的投入などにより、事業領域の拡大を図っていきます。同時に、北米、欧州、アジアなど、各地域の市場に適合した製品やサービスの提供を通じて、地域的にバランスの取れた海外事業を展開していきます。また、新興国市場の開拓を進め将来の成長市場を育てていきます。

産業インフラをはじめとするその他の部門では、各事業の特性を活かしながら、「水」、「環境」という世界的な規模で問題解決が求められる分野での事業機会を追求していきます。

②国内事業の再構築

当社の国内事業の多くは、需要の継続的減少と原材料価格の高騰により、極めて厳しい事業環境に直面しています。当社は、こうした環境変化に対応して、国内事業の抜本的な再構築に取り組んでいきます。

産業インフラ部門では、現在の難局を乗り越えて収益力を向上させるために、営業活動の効率化やコストダウン・固定費削減の徹底、生産性の一層の向上などによる損益分岐点の一層の引き下げを推し進めるとともに、民需事業の拡大に向けた本格的取り組みを進めていきます。

環境エンジニアリング部門では、事業の再生・再構築を目指して、事業の選択と集中およびビジネスモデルの転換を強力に推進しています。具体的には、主な事業領域を「水」関連の分野に絞り込み、民需市場の開拓を通じて官公需依存体質からの脱却を図ると同時に、プラントエンジニアリング事業から機器販売・設置事業への転換を促進していきます。

内燃機器関連部門についても、生産から販売にいたるあらゆる局面で一層のコスト削減を進め、着実に事業体質を強化していきます。

③CSR 経営の推進

当社は、CSR(社会的責任)経営の強化を最重要課題のひとつに掲げて事業活動を進めています。企業の持続的な成長・発展は、収益力を継続的に向上させていくとともに、社会の発展や地球環境の保全に確実に貢献していくことによって、はじめて実現されるものと当社は考えています。そうした認識のもと、当社はグローバルな企業市民として、ステークホルダーの方々から寄せられる様々な期待や信頼にしっかりと応え、経済、社会、環境など幅広い分野において自らの責任を強く意識した経営活動を推進していきます。

④コーポレート・ガバナンス体制の改革

当社は、経営の健全性をより一層向上させるとともに、当社グループを取り巻く内外の環境変化に迅速かつ的確に対応するため、平成 21 年 4 月の導入を目標に執行役員制度の検討を進めていきます。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成20年3月期 (19.4.1~20.3.31)		平成19年3月期 (18.4.1~19.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
		%		%		%
売 上 高	1,154,574	100.0	1,127,456	100.0	27,118	2.4
売 上 原 価	824,093	71.4	794,687	70.5	29,406	3.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	192,935	16.7	199,356	17.7	△ 6,421	△ 3.2
そ の 他 の 営 業 費 用	671	0.0	3,066	0.2	△ 2,395	△ 78.1
営 業 利 益	136,875	11.9	130,347	11.6	6,528	5.0
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	4,472		3,283		1,189	
支 払 利 息	△ 986		△ 1,219		233	
有 価 証 券 売 却 損 益	704		1,313		△ 609	
有 価 証 券 評 価 損	△ 6,715		△ 524		△ 6,191	
為 替 差 損 益	△ 9,043		△ 442		△ 8,601	
そ の 他 一 純 額 一	△ 2,730		△ 1,193		△ 1,537	
その他の収益(△費用)純額	△ 14,298		1,218		△ 15,516	
継 続 事 業 か ら の 税 金 等 調 整 前 純 利 益	122,577	10.6	131,565	11.7	△ 8,988	△ 6.8
法 人 所 得 税						
法人税・住民税・事業税	43,929		48,008		△ 4,079	
法 人 税 等 調 整 額	4,115		953		3,162	
計	48,044		48,961		△ 917	
少数株主損益(控除)	6,790		6,214		576	
持分法による投資損益	94		1,353		△ 1,259	
継 続 事 業 か ら の 純 利 益	67,837	5.9	77,743	6.9	△ 9,906	△ 12.7
非 継 続 事 業 か ら の 純 損 益 (税 効 果 後)	189		△ 1,286		1,475	
純 利 益	68,026	5.9	76,457	6.8	△ 8,431	△ 11.0

連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成20年3月期末 (20. 3. 31)		平成19年3月期末 (19. 3. 31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産		%		%	
現金及び現金同等物	88,784		82,601		6,183
受取債権					
受取手形	70,645		82,491		△ 11,846
売掛金	209,275		235,728		△ 26,453
貸倒引当金	△ 1,983		△ 2,011		28
小 計	277,937		316,208		△ 38,271
短期金融債権	113,409		97,798		15,611
たな卸資産	206,220		205,658		562
債権売却譲渡人持分	77,767		74,247		3,520
その他の流動資産	58,521		40,588		17,933
計	822,638	56.2	817,100	54.4	5,538
投資及び長期金融債権					
関連会社に対する投融資	13,646		13,754		△ 108
その他の投資	145,322		215,130		△ 69,808
長期金融債権	191,523		170,031		21,492
計	350,491	23.9	398,915	26.5	△ 48,424
有形固定資産					
土地	92,208		90,416		1,792
建物及び構築物	211,570		208,529		3,041
機械装置及び その他の有形固定資産	372,425		362,732		9,693
建設仮勘定	6,225		8,216		△ 1,991
小 計	682,428		669,893		12,535
減価償却累計額	△ 444,355		△ 432,247		△ 12,108
計	238,073	16.3	237,646	15.8	427
その他の資産	53,068	3.6	48,871	3.3	4,197
合 計	1,464,270	100.0	1,502,532	100.0	△ 38,262

連結貸借対照表

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	平成20年3月期末 (20. 3. 31)		平成19年3月期末 (19. 3. 31)		増 減 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
流 動 負 債					
短期借入金	113,087		128,365		△ 15,278
支払手形	21,232		30,487		△ 9,255
買掛金	191,042		206,808		△ 15,766
前受金	4,748		3,699		1,049
設備関係支払手形・未払金	15,436		20,895		△ 5,459
未払給与・諸手当	27,680		28,277		△ 597
未払費用	32,608		32,498		110
未払法人所得税	12,908		23,945		△ 11,037
その他の流動負債	34,744		30,280		4,464
一年内返済予定の長期債務	65,976		71,429		△ 5,453
計	519,461	35.5	576,683	38.4	△ 57,222
固 定 負 債					
長期債務	183,945		150,105		33,840
未払年金等	43,790		27,306		16,484
その他の固定負債	25,747		52,732		△ 26,985
計	253,482	17.3	230,143	15.3	23,339
少 数 株 主 持 分	43,230	2.9	36,069	2.4	7,161
資 本					
資本金	84,070		84,070		—
資本剰余金	93,150		93,150		—
利益準備金	19,539		19,539		—
その他の剰余金	423,927		376,815		47,112
その他の包括損益累計額	31,177		86,247		△ 55,070
自己株式	△ 3,766		△ 184		△ 3,582
計	648,097	44.3	659,637	43.9	△ 11,540
合 計	1,464,270	100.0	1,502,532	100.0	△ 38,262

連結包括損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成20年3月期 (19.4.1~20.3.31)	平成19年3月期 (18.4.1~19.3.31)	増 減
純利益	68,026	76,457	△ 8,431
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
外貨換算調整額	△ 1,425	4,670	△ 6,095
有価証券の未実現損益	△ 36,834	△ 13,607	△ 23,227
年金負債調整額	△ 16,326	-	△ 16,326
デリバティブ未実現損益	△ 485	△ 244	△ 241
その他の包括損失合計	△ 55,070	△ 9,181	△ 45,889
包括利益	12,956	67,276	△ 54,320

連結株主持分計算書

(単位 百万円)

項 目	株 式 数 (千 株)	資 本 の 部						合 計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	
平成18年4月1日現在	1,299,488	84,070	93,150	19,539	323,116	86,769	△ 160	606,484
純 利 益					76,457			76,457
その他の包括損失						△ 9,181		△ 9,181
FAS158号適用による調整						8,659		8,659
現金配当(11円00銭/株)					△ 14,274			△ 14,274
自己株式の購入	△ 7,975						△ 8,508	△ 8,508
自己株式の消却					△ 8,484		8,484	-
平成19年3月31日現在	1,291,513	84,070	93,150	19,539	376,815	86,247	△ 184	659,637
新会計基準(FIN48号)適用に伴う期首累積的影響					261			261
純 利 益					68,026			68,026
その他の包括損失						△ 55,070		△ 55,070
現金配当(13円00銭/株)					△ 16,777			△ 16,777
自己株式の購入	△ 10,909						△ 7,980	△ 7,980
自己株式の消却					△ 4,398		4,398	-
平成20年3月31日現在	1,280,604	84,070	93,150	19,539	423,927	31,177	△ 3,766	648,097

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	平成20年3月期 (19.4.1~20.3.31)	平成19年3月期 (18.4.1~19.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純 利 益	68,026	76,457	
減 価 償 却 費 及 び そ の 他 の 償 却 費	30,565	27,097	
有 価 証 券 売 却 損 益	△ 704	△ 1,313	
有 価 証 券 交 換 益	-	△ 997	
有 価 証 券 評 価 損 益	6,715	524	
固 定 資 産 処 分 損 益	925	1,172	
少 数 株 主 損 益	6,790	6,214	
持 分 法 投 資 損 益	△ 94	△ 1,353	
法 人 所 得 税 (法 人 税 等 調 整 額)	4,115	953	
受 取 債 権 の 減 少	31,750	35	
た な 卸 資 産 の 増 加	△ 6,656	△ 24,255	
そ の 他 の 流 動 資 産 の 増 加	△ 20,072	△ 3,935	
支 払 手 形 ・ 買 掛 金 の 増 加 (△ 減 少)	△ 23,311	11,999	
未 払 法 人 所 得 税 の 増 加 (△ 減 少)	△ 10,842	11,305	
そ の 他 の 流 動 負 債 の 増 加	7,539	5,085	
未 払 退 職 年 金 費 用 の 減 少	△ 10,998	△ 10,942	
そ の 他	6,362	△ 1,216	
営業活動による純キャッシュ・フロー	90,110	96,830	△ 6,720
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固 定 資 産 の 購 入	△ 35,735	△ 34,286	
投 資 有 価 証 券 の 購 入 及 び 貸 付 金 の 増 減	3,337	△ 1,311	
有 形 固 定 資 産 の 売 却 収 入	115	3,709	
投 資 有 価 証 券 の 売 却 収 入	490	2,391	
金 融 債 権 の 増 加	△ 196,494	△ 190,098	
金 融 債 権 の 回 収	155,202	129,442	
そ の 他	741	146	
投資活動による純キャッシュ・フロー	△ 72,344	△ 90,007	17,663
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長 期 債 務 に よ る 資 金 調 達	113,962	86,434	
長 期 債 務 の 返 済	△ 84,895	△ 73,654	
短 期 借 入 金 の 純 減	△ 15,840	△ 5,937	
現 金 配 当 金 の 支 払	△ 16,777	△ 14,274	
自 己 株 式 の 購 入	△ 7,997	△ 8,515	
そ の 他	△ 133	△ 889	
財務活動による純キャッシュ・フロー	△ 11,680	△ 16,835	5,155
為替変動による現金及び現金同等物への影響	97	755	△ 658
現金及び現金同等物の純増(△減)	6,183	△ 9,257	
現金及び現金同等物期首残高	82,601	91,858	
現金及び現金同等物期末残高	88,784	82,601	6,183

(単位 百万円)

補足情報			
現金支払額			
支払利息	12,875	11,066	1,809
法人所得税	56,535	36,733	19,802

セグメント情報 (連結)

(1)事業の種類別セグメント情報

平成20年3月期(19.4.1~20.3.31)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	その他	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	793,654	201,599	70,878	88,443	1,154,574	-	1,154,574
(2)セグメント間の 内部売上高	16	485	97	15,551	16,149	△ 16,149	-
計	793,670	202,084	70,975	103,994	1,170,723	△ 16,149	1,154,574
営業費用	660,709	186,849	75,997	95,427	1,018,982	△ 1,283	1,017,699
営業利益(△損失)	132,961	15,235	△ 5,022	8,567	151,741	△ 14,866	136,875
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	932,231	192,433	59,149	79,796	1,263,609	200,661	1,464,270
減価償却費	19,791	6,341	547	1,347	28,026	2,093	30,119
減 損 損 失	8	114	-	-	122	15	137
資本的支出	26,798	5,251	591	1,794	34,434	729	35,163

平成19年3月期(18.4.1~19.3.31)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	その他	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	746,808	194,224	90,613	95,811	1,127,456	-	1,127,456
(2)セグメント間の 内部売上高	22	768	340	16,893	18,023	△ 18,023	-
計	746,830	194,992	90,953	112,704	1,145,479	△ 18,023	1,127,456
営業費用	621,926	172,985	96,568	105,577	997,056	53	997,109
営業利益(△損失)	124,904	22,007	△ 5,615	7,127	148,423	△ 18,076	130,347
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	862,298	197,555	68,742	97,192	1,225,787	276,745	1,502,532
減価償却費	16,241	4,776	590	1,305	22,912	2,182	25,094
減 損 損 失	12	-	138	-	150	298	448
資本的支出	30,308	4,549	647	1,830	37,334	7,381	44,715

(2) 所在地別セグメント情報

平成20年3月期(19.4.1~20.3.31)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する							
売上高	607,377	332,042	121,114	94,041	1,154,574	-	1,154,574
(2)セグメント間の内部							
売上高	292,371	9,160	4,142	1,623	307,296	△ 307,296	-
計	899,748	341,202	125,256	95,664	1,461,870	△ 307,296	1,154,574
営業費用	806,786	305,194	114,224	84,252	1,310,456	△ 292,757	1,017,699
営業利益	92,962	36,008	11,032	11,412	151,414	△ 14,539	136,875
II.資 産	716,207	487,654	82,992	100,196	1,387,049	77,221	1,464,270

平成19年3月期(18.4.1~19.3.31)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する							
売上高	637,881	325,188	93,603	70,784	1,127,456	-	1,127,456
(2)セグメント間の内部							
売上高	270,392	7,392	4,570	1,273	283,627	△ 283,627	-
計	908,273	332,580	98,173	72,057	1,411,083	△ 283,627	1,127,456
営業費用	810,520	297,951	89,557	62,636	1,260,664	△ 263,555	997,109
営業利益	97,753	34,629	8,616	9,421	150,419	△ 20,072	130,347
II.資 産	745,943	452,994	68,868	62,544	1,330,349	172,183	1,502,532

(3)海外売上高

平成20年3月期(19.4.1~20.3.31)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
I.海 外 売 上 高	329,495	125,388	127,455	582,338
II.連 結 売 上 高				1,154,574
III.連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合	28.5%	10.9%	11.0%	50.4%

平成19年3月期(18.4.1~19.3.31)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
I.海 外 売 上 高	323,092	97,151	103,711	523,954
II.連 結 売 上 高				1,127,456
III.連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合	28.7%	8.6%	9.2%	46.5%

有価証券の公正価額等 (連結)

当社の保有するすべての負債証券と市場性のある持分証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価額で連結貸借対照表に計上されています。各期末の「その他の投資」に含まれる売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得原価、公正価額および未実現損益は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成20年3月期末(20.3.31)			平成19年3月期末(19.3.31)		
	取得原価	公正価額	未実現損益	取得原価	公正価額	未実現損益
その他の投資:						
金融機関の株式	30,813	73,257	42,444	36,988	125,948	88,960
その他の株式	20,305	61,793	41,488	21,119	77,778	56,659
計	51,118	135,050	83,932	58,107	203,726	145,619

なお、連結貸借対照表の「その他の投資」には、上記の他に市場性のない持分証券が平成20年3月期末10,272百万円、平成19年3月期末11,404百万円含まれています。

1株当たり情報 (連結)

	平成20年3月期 (19.4.1~20.3.31)	平成19年3月期 (18.4.1~19.3.31)
1株当たり株主資本	506円09銭	510円75銭
基本的1株当たり純利益	52円80銭	59円01銭
希薄化後1株当たり純利益	52円80銭	59円01銭

基本的1株当たり純利益及び希薄化後1株当たり純利益の計算上の分子及び分母の調整は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成20年3月期 (19.4.1~20.3.31)	平成19年3月期 (18.4.1~19.3.31)
純利益	68,026	76,457
希薄化効果のある転換社債の影響	-	-
希薄化後純利益	68,026	76,457

(単位 千株)

	平成20年3月期 (19.4.1~20.3.31)	平成19年3月期 (18.4.1~19.3.31)
加重平均株式数	1,288,337	1,295,750
希薄化効果のある転換社債の影響	-	-
希薄化後加重平均株式数	1,288,337	1,295,750

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)**1. 連結の範囲**

連結子会社数	115社
主要会社名	(国 内) (株)クボタ工建、(株)クボタクレジット、 クボタ環境サービス(株)、クボタシーアイ(株) (海 外) クボタトラクター Corp.、クボタクレジット Corp.、U.S.A.、 クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、 クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、 クボタバウマシーネンGmbH、クボタヨーロッパS.A.S.

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数	26社
主要会社名	(国 内) (株)福岡クボタほか農機販社計17社、 クボタ松下電工外装(株)、クボタメゾン(株)

なお、上記の主要会社のうち、クボタメゾン(株)については、平成19年7月27日に情報開示しましたとおり、(株)アーバネックスに全株式を譲渡する契約を締結しました。当該契約に基づき、平成19年10月1日に70%の株式を譲渡した結果、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。さらに、残り30%の株式を譲渡しますと(平成21年4月1日予定)、持分法適用関連会社からも外れることとなります。

3. 会計処理の方法

当社は米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。ただし、セグメント情報につきましては日本基準に準拠して作成しております。

4. 新会計基準の適用

当社は当年度より米国財務会計基準審議会(以下「FASB」)解釈指針第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理－FASB基準書第109号の解釈」を適用しております。同解釈指針は、法人税等の税務申告における不確実性を一定の基準に基づき認識・測定し、会計処理することを要求しています。同解釈指針の適用による当社の財政状態および経営成績への重要な影響はありません。

5. 組替再表示

当期において採用している表示方法に従って、過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

(補足資料)

部門別売上高(連結)

(単位 百万円)

部門	平成20年3月期 (19.4.1~20.3.31)		平成19年3月期 (18.4.1~19.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	677,074	58.6	643,214	57.1	33,860	5.3
国内	218,828		228,155		△ 9,327	△ 4.1
海外	458,246		415,059		43,187	10.4
建設機械	116,580	10.1	103,594	9.2	12,986	12.5
国内	29,488		30,122		△ 634	△ 2.1
海外	87,092		73,472		13,620	18.5
内燃機器関連計	793,654	68.7	746,808	66.3	46,846	6.3
国内	248,316	21.5	258,277	22.9	△ 9,961	△ 3.9
海外	545,338	47.2	488,531	43.4	56,807	11.6
パイプシステム	151,846	13.2	155,320	13.8	△ 3,474	△ 2.2
国内	144,949		143,485		1,464	1.0
海外	6,897		11,835		△ 4,938	△ 41.7
産業用鋳物・素材	49,753	4.3	38,904	3.4	10,849	27.9
国内	26,100		19,949		6,151	30.8
海外	23,653		18,955		4,698	24.8
産業インフラ計	201,599	17.5	194,224	17.2	7,375	3.8
国内	171,049	14.8	163,434	14.5	7,615	4.7
海外	30,550	2.7	30,790	2.7	△ 240	△ 0.8
環境エンシ・ニアリンク	70,878	6.1	90,613	8.0	△ 19,735	△ 21.8
国内	64,934	5.6	86,475	7.6	△ 21,541	△ 24.9
海外	5,944	0.5	4,138	0.4	1,806	43.6
住宅関連	9,931	0.9	17,247	1.5	△ 7,316	△ 42.4
国内	9,931		17,247		△ 7,316	△ 42.4
その他	78,512	6.8	78,564	7.0	△ 52	△ 0.1
国内	78,006		78,069		△ 63	△ 0.1
海外	506		495		11	2.2
その他の計	88,443	7.7	95,811	8.5	△ 7,368	△ 7.7
国内	87,937	7.7	95,316	8.5	△ 7,379	△ 7.7
海外	506	0.0	495	0.0	11	2.2
合計	1,154,574	100.0	1,127,456	100.0	27,118	2.4
国内	572,236	49.6	603,502	53.5	△ 31,266	△ 5.2
海外	582,338	50.4	523,954	46.5	58,384	11.1

部門別売上高予想 (連結)

(単位 億円)

部門	平成21年3月期(予想) (20.4.1~21.3.31)		平成20年3月期(実績) (19.4.1~20.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
国内	2,450		2,483		△ 33	△ 1.3
海外	5,220		5,454		△ 234	△ 4.3
内燃機器関連計	7,670	68.5	7,937	68.7	△ 267	△ 3.4
国内	1,695		1,710		△ 15	△ 0.9
海外	360		306		54	17.6
産業インフラ計	2,055	18.3	2,016	17.5	39	1.9
国内	650		650		—	—
海外	65		59		6	10.2
環境エンジニアリング計	715	6.4	709	6.1	6	0.8
国内	755		879		△ 124	△ 14.1
海外	5		5		—	—
その他	760	6.8	884	7.7	△ 124	△ 14.0
合計	11,200	100.0	11,546	100.0	△ 346	△ 3.0

国内	5,550	49.6	5,722	49.6	△ 172	△ 3.0
海外	5,650	50.4	5,824	50.4	△ 174	△ 3.0

損益計算書(単独)

(単位 百万円)

科 目	平成20年3月期 (19.4.1~20.3.31)		平成19年3月期 (18.4.1~19.3.31)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	685,431	100.0	694,935	100.0	△ 9,503	△ 1.4
売 上 原 価	526,888	76.9	520,424	74.9	6,463	1.2
売 上 総 利 益	158,543	23.1	174,510	25.1	△ 15,967	△ 9.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	96,611	14.1	101,980	14.7	△ 5,369	△ 5.3
営 業 利 益	61,932	9.0	72,529	10.4	△ 10,597	△ 14.6
営 業 外 収 益	18,138		13,508		4,630	
(受 取 利 息)	(735)		(531)		(204)	
(受 取 配 当 金)	(6,699)		(3,597)		(3,101)	
(そ の 他 の 収 益)	(10,704)		(9,379)		(1,325)	
営 業 外 費 用	15,712		7,436		8,276	
(支 払 利 息)	(1,078)		(1,054)		(24)	
(そ の 他 の 費 用)	(14,634)		(6,382)		(8,251)	
経 常 利 益	64,357	9.4	78,601	11.3	△ 14,243	△ 18.1
特 別 損 失	—		9,857		△ 9,857	
(関 係 会 社 関 連 損 失)	(—)		(4,502)		(△ 4,502)	
(石 綿 健 康 被 害 救 済 金 等)	(—)		(2,947)		(△ 2,947)	
(独 占 禁 止 法 関 連 損 失)	(—)		(2,408)		(△ 2,408)	
税 引 前 当 期 純 利 益	64,357	9.4	68,743	9.9	△ 4,385	△ 6.4
法 人 税 等	31,451		25,371		6,080	
(法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税)	(17,525)		(20,983)		(△ 3,458)	
(過 年 度 法 人 税 等)	(5,353)		(—)		(5,353)	
(法 人 税 等 調 整 額)	(8,573)		(4,388)		(4,185)	
当 期 純 利 益	32,906	4.8	43,372	6.2	△ 10,466	△ 24.1

(注)

過年度法人税等5,353百万円は、日米の親子間取引に係る移転価格に関して当社及び米国子会社が日米の税務当局に対して行っていた事前確認申請について、日米当局が合意に達した結果、当社が当期までの課税所得を増額修正することに伴って追加納付することになる金額のうち、前期までの分を未払い計上したものです。なお、当期分は法人税、住民税及び事業税に1,168百万円含まれています。

また、当期までの総合計額6,521百万円は当期末の貸借対照表上その他の固定負債に計上されていますが、確認対象年度の最終事業年度までの年度において、当期に計上した金額の修正がなされる可能性があります。一方、これに対応して米国子会社において課税所得を減額修正することになりますので、二重課税は生じません。

貸借対照表(単独)

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成20年3月期末 (20.3.31)		平成19年3月期末 (19.3.31)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
流 動 資 産	423,514	52.0	448,809	49.5	△ 25,294
現 金 及 び 預 金	37,911		38,636		△ 725
受 取 手 形	34,403		43,425		△ 9,021
売 掛 金	228,207		240,915		△ 12,708
製 品	35,119		32,073		3,046
半 製 品	10,153		8,684		1,468
仕 掛 品	21,227		21,383		△ 156
原 材 料	5,993		5,274		719
貯 蔵 品	1,214		1,228		△ 13
前 払 費 用	331		352		△ 21
繰 延 税 金 資 産	8,914		5,540		3,373
短 期 貸 付 金	28,468		40,370		△ 11,902
そ の 他 の 流 動 資 産	11,838		11,224		613
貸 倒 引 当 金	△ 270		△ 300		30
固 定 資 産	391,371	48.0	458,111	50.5	△ 66,739
有 形 固 定 資 産	<u>163,172</u>	<u>20.0</u>	<u>164,558</u>	<u>18.2</u>	<u>△ 1,386</u>
建 物	39,415		40,927		△ 1,512
構 築 物	5,523		5,829		△ 305
機 械 及 び 装 置	29,375		28,179		1,196
車 両 運 搬 具	144		141		3
工 具 器 具 備 品	4,413		4,987		△ 573
土 地	80,938		80,990		△ 52
建 設 仮 勘 定	3,362		3,503		△ 141
無 形 固 定 資 産	<u>2,601</u>	<u>0.3</u>	<u>3,024</u>	<u>0.3</u>	<u>△ 423</u>
工 業 所 有 権	3		4		△ 1
借 地 権	24		25		△ 0
施 設 利 用 権	264		272		△ 8
ソ フ ト ウ エ ア	2,309		2,722		△ 412
投 資 そ の 他 の 資 産	<u>225,598</u>	<u>27.7</u>	<u>290,527</u>	<u>32.0</u>	<u>△ 64,929</u>
投 資 有 価 証 券	143,506		213,023		△ 69,517
関 係 会 社 株 式	53,214		51,091		2,122
出 資 金	8		8		0
関 係 会 社 出 資 金	3,265		3,290		△ 24
長 期 貸 付 金	25,355		22,510		2,845
従 業 員 長 期 貸 付 金	32		35		△ 2
長 期 前 払 費 用	252		378		△ 125
そ の 他 の 投 資 等	7,660		15,880		△ 8,220
貸 倒 引 当 金	△ 7,696		△ 15,689		7,993
資 産 合 計	814,886	100.0	906,920	100.0	△ 92,034

貸借対照表(単独)

負債及び純資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成20年3月期末 (20.3.31)		平成19年3月期末 (19.3.31)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
流 動 負 債	251,157	30.8	298,642	32.9	△ 47,485
支 払 手 形	7,019		9,129		△ 2,110
買 掛 金	148,658		165,806		△ 17,147
短 期 借 入 金	18,524		24,926		△ 6,401
未 払 金	13,205		21,399		△ 8,193
未 払 法 人 税 等	6,058		16,798		△ 10,739
未 払 費 用	32,187		35,404		△ 3,217
前 受 金	1,790		1,497		293
預 り 金	20,757		20,205		551
製 品 保 証 引 当 金	2,710		3,259		△ 548
役 員 賞 与 引 当 金	232		212		20
そ の 他 の 流 動 負 債	11		4		6
固 定 負 債	103,780	12.8	115,908	12.8	△ 12,128
社 債	40,000		20,000		20,000
長 期 借 入 金	29,012		41,537		△ 12,524
繰 延 税 金 負 債	11,819		27,549		△ 15,729
退 職 給 付 引 当 金	15,640		25,830		△ 10,190
そ の 他 の 固 定 負 債	7,308		992		6,316
負 債 合 計	354,937	43.6	414,551	45.7	△ 59,613
株 主 資 本	404,136	49.6	395,987	43.7	8,148
資 本 金	84,070	10.3	84,070	9.3	＝
資 本 剰 余 金	73,057	9.0	73,057	8.1	＝
資 本 準 備 金	73,057		73,057		＝
利 益 剰 余 金	250,632	30.8	238,901	26.3	11,730
利 益 準 備 金	19,539		19,539		＝
そ の 他 利 益 剰 余 金	231,093		219,362		11,730
特 別 償 却 準 備 金	44		35		8
別 途 積 立 金	202,442		184,342		18,100
繰 越 利 益 剰 余 金	28,607		34,984		△ 6,377
自 己 株 式	△ 3,623	△ 0.5	△ 41	△ 0.0	△ 3,582
評 価 ・ 換 算 差 額 等	55,812	6.8	96,381	10.6	△ 40,569
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	55,810		96,380		△ 40,569
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1		0		0
純 資 産 合 計	459,948	56.4	492,369	54.3	△ 32,420
負 債 及 び 純 資 産 合 計	814,886	100.0	906,920	100.0	△ 92,034

株主資本等変動計算書(単独)

平成20年3月期(19.4.1~20.3.31)

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					特別償却 準備金	別途 積立金							繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高	84,070	73,057	-	19,539	35	184,342	34,984	△ 41	395,987	96,380	0	96,381	492,369
期中の変動額													
特別償却準備金の積立					22		△ 22		-			-	-
特別償却準備金の取崩					△ 14		14		-			-	-
別途積立金の積立						18,100	△ 18,100		-			-	-
剰余金の配当							△ 16,776		△ 16,776			-	△ 16,776
当期純利益							32,906		32,906			-	32,906
自己株式の取得								△ 7,997	△ 7,997			-	△ 7,997
自己株式の処分・消却							△ 4,398	4,415	17			-	17
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)									-	△ 40,569	0	△ 40,569	△ 40,569
期中の変動額合計	-	-	-	-	8	18,100	△ 6,377	△ 3,582	8,148	△ 40,569	0	△ 40,569	△ 32,420
平成20年3月31日残高	84,070	73,057	-	19,539	44	202,442	28,607	△ 3,623	404,136	55,810	1	55,812	459,948

平成19年3月期(18.4.1~19.3.31)

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					特別償却 準備金	別途 積立金							繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	84,070	73,057	0	19,539	82	165,942	32,895	△ 24	375,563	109,195	-	109,195	484,759
期中の変動額													
(注)特別償却準備金の取崩					△ 31		31		-			-	-
特別償却準備金の取崩					△ 15		15		-			-	-
(注)別途積立金の積立						18,400	△ 18,400		-			-	-
(注)剰余金の配当							△ 7,799		△ 7,799			-	△ 7,799
剰余金の配当							△ 6,475		△ 6,475			-	△ 6,475
(注)役員賞与							△ 171		△ 171			-	△ 171
当期純利益							43,372		43,372			-	43,372
自己株式の取得								△ 8,515	△ 8,515			-	△ 8,515
自己株式の処分・消却			△ 0				△ 8,484	8,497	12			-	12
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)									-	△ 12,815	0	△ 12,814	△ 12,814
期中の変動額合計	-	-	△ 0	-	△ 47	18,400	2,089	△ 17	20,424	△ 12,815	0	△ 12,814	7,609
平成19年3月31日残高	84,070	73,057	-	19,539	35	184,342	34,984	△ 41	395,987	96,380	0	96,381	492,369

(注)平成18年3月期の利益処分による項目

(補足資料)

国内・輸出別売上高(単独)

(単位 百万円)

部 門		平成20年3月期 (19.4.1~20.3.31)		平成19年3月期 (18.4.1~19.3.31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
水・環境・インフラ部門	国内	148,421	%	170,148	%	△ 21,727	△ 12.8
	輸出	24,876		25,453		△ 577	△ 2.3
	計	173,297	25.3	195,602	28.1	△ 22,304	△ 11.4
機 械 部 門	国内	225,758		233,057		△ 7,298	△ 3.1
	輸出	286,375		266,275		20,099	7.5
	計	512,134	74.7	499,332	71.9	12,801	2.6
合 計	国内	374,179	54.6	403,205	58.0	△ 29,026	△ 7.2
	輸出	311,252	45.4	291,729	42.0	19,522	6.7
	計	685,431	100.0	694,935	100.0	△ 9,503	△ 1.4

役員の異動

(平成20年6月20日付予定)

(1)新任取締役候補者

取締役 フクイ テツ
 福井 哲 (現 環境機器開発センター長 兼 環境技術統括部長)

取締役 イイダ サトシ
 飯田 聡 (現 クボタヨーロッパS. A. S. 社長)

取締役 キムラ シゲル
 木村 茂 (現 財務部長)